

令和3年度

事業報告書

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

令和 3 年度実績報告書

国は「地域共生社会の実現」に向け、市町村段階における包括的支援体制の整備を進め、県においても、「沖縄らしい優しい社会の構築」を目指し、子どもの貧困対策を始めとした各種福祉施策を展開している。

一方で、新型コロナウイルス感染症は、令和 3 年度においても猛威を振るい、本県では、令和 4 年 3 月下旬に感染者数が増加し、連日 1,000 人以上の新規感染者数が報告される等、未だ収束の目途が立たず、県民生活へ多大な影響を及ぼしている。特に生活困窮者や社会的孤立の増加、福祉施設・事業所経営への影響が懸念されている。

国や県による様々な新型コロナウイルス感染症に関連した支援策が展開される中で、本会としても、昨年度に引き続き生活福祉資金の特例貸付を行い、収入が減少した世帯を支援した。また、市町村社協並びに社会福祉法人・施設の事業や経営に関する課題等の把握に努め、必要な情報提供や国・県に対して要請を行うなど支援を進めた。

このような中、本会では、令和 3 年度が「沖縄県社協 第 4 次地域福祉活動総合計画」の最終年にあたることから、現計画の取り組みへの評価を行うとともに、「第 5 次地域福祉活動総合計画」を策定した。また、令和 3 年 11 月に、本会の創立 70 周年を迎えたことから、特別座談会（前編・後編）の開催や記念誌の発行等の各種記念事業を展開した。

コロナ禍の中、本会では本年度の事業計画に基づき、各種会議や研修等において、オンラインや書面審議を取り入れ、福祉課題の解決に向け次のとおり各種事業に取り組んだ。

第 1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成

- ① 県から今年度新たに受託した「重層的支援体制構築に向けた後方支援事業（ゆいまー事業）」において、市町村行政・社協を対象に「包括的な支援体制づくり推進会議」の開催や個別巡回訪問を行うなど、重層的支援体制整備事業の理解や事業の促進に取り組んだ。併せて、「包括的な支援体制づくり検討会」を設置し、各自治体での庁内連携の取り組み推進に係る助言・情報提供を図った。
- ② 「コミュニティソーシャルワーク研究会」の開催や市町村行政・社協への巡回訪問等を通し、重層的支援体制整備事業で描かれる体制づくりと、地域福祉（活動）計画の重要性について共通認識を深めた。

- ③ 「小規模法人ネットワーク化事業（ちゅいしいじい事業）」において、「県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会」や「地域における公益的な取り組み実践セミナー」、「相談対応職員研修会」等を開催し、市町村社協及び各種別協議会間連携による、地域における公益的な取り組みの推進を図った。

また、小規模法人ネットワーク化事業（ちゅいしいじい事業）モデル指定社協（今帰仁村、西原町、那覇市）等への巡回訪問や市町村段階の法人連絡会へ職員を派遣し、法人連携による公益的な取組みに関しての情報提供や助言等組織化支援を行った。

- ④ 市町村社協の事務局長等を対象に「市町村社協法人経営・組織基盤強化推進セミナー」を開催するとともに、「市町村社協経営相談事業」や巡回訪問、地区社連会議へ参加等を通じた助言・情報提供を行い、市町村社協の経営基盤強化を支援した。

- ⑤ THANKS（サンクス）運動の取り組みの推進が図られるよう市町村社協への巡回訪問や各種研修会・会議等において、モデル事業の成果や取り組み事例等の紹介を通じて、先駆的な取り組みの普及啓発に努めた。本会「県社協創立 70 周年記念第 64 回沖縄県社会福祉大会」の特別企画として「誰一人取り残さない、沖縄らしいこれからの福祉に向けて」と題した特別記念座談会（後編）を開催し、オンラインで配信を行い、広く県民へ周知を図り、運動の推進を図った。

また、今年度は、運動の最終年度であったことから、「推進会議・幹事会」の開催を通して、これまでの運動の振り返りと、次期運動の方向性等の協議を進めた。さらに、「THANKS（サンクス）運動推進セミナー」を開催し、市町村段階における運動の推進を働きかけた。

- ⑥ 「県子どもの居場所ネットワーク支援等検討会」を開催し、居場所運営上の課題解決やネットワーク構築を図るための効果的な事業展開の方策等の検討を進めた。また、宮古島市・北部地区にて「子どもの居場所連絡会」を開催し、ネットワーク構築に向けた意見交換を行った。さらに、企業等から寄せられた物品の配分や助成金情報の提供を行う等居場所活動への支援を行った。

- ⑦ 市町村社協への訪問支援を通して、ボランティアセンターの設置促進や機能強化を図った。また、コロナ禍における市町村社協ボランティアセンターの取り組みを視察し、訪問支援や地区社連ボランティア担当者連絡会での情報提供、ホームページへの掲載等を通して先駆的な取り組み事例等の周知を図った。

- ⑧ 「全国福祉教育推進員研修」へ県内の福祉教育関係者を推薦し、県域・広域で福祉教育の推進を担う人材を養成した。また、当該研修の振り返り会を開催し、今後の県域の福祉教育推進に向けた仕組みづくりの検討を行った。
- ⑨ 令和4年12月の一斉改選に向けた円滑な事務手続きや「地域版 活動強化方策」の策定推進を目的とした、市町村民児協事務局担当者会議をオンラインにて開催するなど、市町村民児協や県民児協の運営支援を行った。
- ⑩ 県民児協との共催のもと、オンライン配信及びDVD配布にて階層別研修（初任・中堅・会長・主任児童委員）を開催し、民生委員・児童委員に対し、相談援助技術や民児協活動の向上を図った。
- ⑪ 「災害ボランティアセンター運営者研修会」を開催し、地域の関係機関との連携による協働型災害ボランティアセンターの設置・運営の必要性について理解するとともに、平時の市町村における災害対応へ向けた取り組み促進を図った。
- ⑫ ライオンズクラブ国際協会 337-D 地区沖縄リジョンとの「自然災害発生時における沖縄県内の災害ボランティア支援に関する協定」及び日本青年会議所沖縄ブロック協議会との「災害時等における協力体制に関する協定」を締結し、災害時における関係機関との協力体制の整備促進を図った。
- ⑬ 行政職員等を対象に「災害時における外部支援の受援計画策定に関する研修会」を開催し、行政計画である災害時における外部支援の受援計画の策定の推進と被災者支援における福祉の支援体制整備について理解促進を図った。
- ⑭ 「沖縄県災害派遣福祉チーム(DWAT おきなわ)」のチーム員登録研修を開催して新たに19人を養成し、令和元年度から合わせて118人をDWATのメンバーとして登録することができた。

DWAT (Disaster Welfare Assistance Team)

災害時に要配慮者へのアセスメントや福祉避難所等への誘導、避難所における生活支援等を行うため、支援チーム員として登録した介護福祉士や社会福祉士、保育士等が活動を行う災害派遣福祉チーム。

- ⑮ 沖縄県に対しては、「県内社会福祉施設における災害時の相互応援協定」の締結に向けた協議を引き続き行った。また、社会福祉法人・施設に対

しては、災害時の福祉施設における事業継続計画(BCP)策定研修を開催し、災害時における施設利用者及び要配慮者への生活支援体制の整備を図った。

BCP (Business Continuity Plan) とは、災害等リスクが発生した時に重要業務が中断しないように、また、万一事業活動が中断した場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限にするために、平時から事業継続について戦略的に準備しておく計画のこと。「事業継続計画」と訳される。

⑯ 県内での台風接近に際し、事前に市町村社協等へ注意喚起を行い、台風通過後や大雨の後には市町村社協や福祉施設の被災状況の把握を行った。

⑰ 本県に大量に漂着した軽石による被害については、情報収集を進め、各市町村社協に対して収入減少世帯への支援策や軽石除去のボランティア活動に関する留意事項等、情報提供・助言を行った。

また、「軽石清掃ボランティアセンター」設置のため支援要請のあった恩納村社協に対して職員を派遣し、センター設置・運営方法等への助言やセンター運営協力を行う等の支援を行った。

⑱ 沖縄県新型コロナ対策本部やクラスターが発生した社会福祉施設へ本会職員や DWAT おきなわ登録者を派遣し、福祉施設の連絡調整を行い、感染拡大防止や福祉サービスの提供継続の支援を行った。

○沖縄県新型コロナ対策本部への派遣(30人・延べ108日間)

○クラスター発生施設への派遣(9施設・12人・延べ59日間)

【参考】第1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成(収支状況)
(地域福祉推進拠点区分)

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
会費・寄附・負担金	34,059	15.5%
補助金・受託金	113,507	51.7%
事業収入・利息他	13,485	6.1%
積立金取崩・繰入等	58,418	26.6%
合計	219,471	

支出内訳	金額	構成比
人件費	86,230	40.2%
事業費・事務費・助成等	63,749	29.7%
積立・繰出等	64,647	30.1%
合計	214,627	

第2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり

- ① 「生活困窮者自立支援事業相談員等連絡会」を開催し、コロナ禍における社協と自立相談支援機関等が連携した生活困窮者支援の方策等の協議・意見交換を図った。
- ② 市町村社協や生活困窮者自立支援機関の職員等を対象に「生活困窮者自立支援研究協議会」を開催し、生活困窮者支援と子どもの貧困についての基調講演と事例をもとに研究協議を行い、支援者の資質向上と関係機関の連携促進を図った。
- ③ 市町村社協や生活困窮者自立支援機関等との連携のもと、生活福祉資金等の貸付を行い、低所得世帯等の経済的自立促進を図った。

【決定状況】※令和3年4月～令和4年3月末

生活福祉資金	481 件	170,725,596 円
不動産担保型生活資金	0 件	0 円
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	0 件	0 円
臨時特例つなぎ資金	1 件	100,000 円
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金	48 件	38,793,310 円

- ④ 長期化するコロナ禍のなか、令和2年3月25日から実施している新型コロナウイルス特例貸付は、これまでに貸付の受付期間を8度延長し、令和4年6月末までとなった。貸付決定については、令和3年3月末現在、累計で143,869件、57,390,798,000円となった。

新型コロナ対策特例貸付

緊急小口資金	15,363 件（累計：55,915 件）
	2,998,740,000 円（累計：10,708,202,000 円）
総合支援資金	41,177 件（累計：87,954 件）
	21,909,291,000 円（累計：46,682,596,000 円）

- ⑤ 令和4年度より新型コロナ特例貸付の資金種類のうち緊急小口資金及び総合支援資金（初回）の償還免除判定及び償還が始まることから、据置期間延長通知発送及び問合せ業務に関し、業者へ一部委託を行うなど、債権管理業務の体制強化を図った。
- ⑥ 認知症等により判断能力が不十分な人の地域生活を支援する日常生活自立支援事業については、市町村社協との連携により714人の支援を行った。これまで、新規契約が119件、解約が79件となっている。（3月末現在）

- ⑦ 日常生活自立支援事業については、市町村社協に対し書面調査（41 市町村）を実施するとともに現地調査（14 社協）及び現地調査で明らかになった改善事項については、改めて確認調査（8 社協）を実施し、指導・助言を行う等、市町村社協における事業運営の適正化に努めた。
- ⑧ 「日常生活自立支援事業実践研究協議会」を開催し、日常生活自立支援事業及び法人後見事業の取り組み状況や課題の共通理解を図るとともに、社協における権利擁護支援の推進を図った。
- ⑨ 令和元年度に発覚した不適切事案の対応を進め、当該社協に対し事案解決に向けた取り組み促進と適正な事業運営について指導を行うとともに、弁済金の一部を負担した。
- ⑩ 運営適正化委員会において、福祉サービスに関する利用者等からの苦情 104 件を受け付け、委員会での協議等をもとに相談対応・助言等を行った。

また、社会福祉法人以外の民間事業者が運営する障害福祉サービス事業所を対象に調査を実施し、苦情解決体制の整備状況や運営上の課題等を把握した。

「福祉サービスに関する苦情解決セミナー」を開催し、各事業者による苦情対応力を高め、福祉サービスの質の向上を図った。
- ⑪ 運営適正化委員会では県福祉サービス利用支援センターと連携して、市町村社協 4 ヶ所を現地調査し、福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の実施体制や利用者支援の内容等の確認を行い、適正な運営に向けて助言を行うなど運営監視の強化に努めた。
- ⑫ 地域生活定着支援センターでは、矯正施設からの新規退所者 20 人について福祉施設等への入所をはじめ、各種福祉・医療サービスの利用につなげるなど円滑な社会復帰を支援した。また、既退所者 85 人に対して引き続き相談対応等のフォローアップ業務（延べ 1,268 回）を行い、関係機関と連携して地域生活の継続に向けた支援に取り組んだ。
- ⑬ 「地域生活定着支援事業連絡会議」を開催し、今年度から新たに追加された「被疑者等支援業務」の円滑な実施に向けた今後の連携について県内の行政・司法・福祉関係者と情報共有を図った。（被疑者等支援業務の支援件数 2 件）

【参考】第2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり（収支状況）

（地域自立生活支援拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	129,194	98.5%
事業収入・利息他	1,304	1.0%
積立金取崩・繰入等	648	0.5%
合計	131,146	

支出内訳	金額	構成比
人件費	35,325	26.9%
事業費・事務費・助成等	91,962	70.1%
積立・繰出等	3,858	2.9%
合計	131,146	

（特別会計合計）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	33,116,054	60.7%
事業収入・利息他	340,166	0.6%
積立金取崩・繰入等	21,098,910	38.7%
合計	54,555,131	

支出内訳	金額	構成比
人件費	160,005	0.3%
事業費・事務費・助成等	438,708	0.9%
貸付支出	27,161,493	56.2%
積立・繰出等	20,569,069	42.6%
合計	48,329,276	

※収支差額が6,225,855千円となっているが、そのほとんどが次年度以降の特例貸付原資である。

第3 福祉サービスの質の向上

- ① 各種別協議会においては、新型コロナウイルスの影響により集合研修を行うことができず、すべてオンライン研修となったが、後日配信も行う等研修を受講しやすい環境を整え、従事者の資質向上に努めた。(20回、411施設、1,154人参加)

また、昨年度から今年度へ延期となった「第68回九州児童福祉施設職員研究大会」(529人参加)についてもオンラインで開催し、従事者の資質向上を図った。

併せて、「九州ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会セミナー」(110団体参加)についてもオンラインで開催し、従事者の資質向上を図った。

- ② 社会福祉施設において良質なサービスが提供できるよう各種別協議会において、調査研究や検討会議を行い、課題の把握や解決に向けた取り組みを推進した。

また、地域における公益的な取り組みや新型コロナウイルスの影響調査を行い、現状を把握・共有することにより取り組みの促進や感染症対策の強化に向け支援を行った。

- ③ 学生及び求職者を対象に「福祉のお仕事入門教室」「福祉の仕事就職ガイダンス」を市町村社会福祉協議会や本会各種別協議会と連携して実施し、福祉の仕事に関する理解の促進を図った。

また、「福祉人材無料職業紹介事業」の実施をはじめ、「福祉の職場見学ツアー」「福祉のしごと就職フェア」を開催し、福祉人材の確保を図った。

- ④ 介護福祉士修学資金等貸付事業及び保育士修学資金等貸付事業を実施し、資格取得支援並びに人材の確保に努めた。

また、介護福祉士修学資金等貸付事業において、新たに「介護分野就職支援金」「障害分野就職支援金」「福祉系高校修学資金」の貸付をスタートした。

【決定状況】

介護福祉士修学資金等貸付事業

239件(前年度比-50件) 127,089,000円(前年度比+2,331,000円)

保育士修学資金等貸付事業

604件(前年度比+42件) 339,103,000円(前年度比+55,257,000円)

- ⑤ 介護支援専門員実務研修受講試験を実施し、介護支援専門員の確保を図った。合格者数及び合格率は昨年度に比べ共に増加した。

・受験者数 731人(前年度比+133人)

- ・合格者数 137 人（前年度比+57 人）
- ・合格率 18.7%（前年度比+5.3%）

また、中堅以上の介護職員を対象に「介護人材キャリアアップ研修」、「介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナー」を開催し、介護支援専門員の資格取得等のキャリアアップを目指している方への支援を行った。（延べ 262 人）

- ⑥ 福祉人材研修センターにおける今年度の従事者研修は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンラインにより実施した。キャリアパス対応生涯研修課程を含め、全 20 コース（延べ 4,783 人が受講）を実施し、従事者及び民生委員・児童委員の資質向上を図った。

- ⑦ 介護実習・普及センターにおいて、「一般県民向け介護講座」及び「介護従事者向けスキルアップ養成講座」を開催し、介護知識・技術の向上に努めた。また、「第 10 回福祉機器展」は、今年度も開催中止となったが代替として、常設展示場を活用した「介護の日ミニミニ福祉用具展示会」を実施し、在宅介護等で相談の多い入浴、食事関係の福祉用具 16 点の特別展示を通して、介護知識並び福祉用具の普及啓発を図った。

「介護の日」在宅介護シンポジウムを通して、在宅介護者及び家族の会の情報共有や介護に関する知識向上等を図った。

【参考】第 3 福祉サービスの質の向上（収支状況）
（人材育成・団体活動支援拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
会費・寄附・負担金	31,863	19.0%
補助金・受託金	95,981	57.3%
事業収入・利息他	25,102	15.0%
積立金取崩・繰入等	14,594	8.7%
合計	167,543	

支出内訳	金額	構成比
人件費	71,893	49.7%
事業費・事務費・助成等	61,861	42.7%
積立・繰出等	11,025	7.6%
合計	144,780	

（公益事業拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	221,913	19.4%
事業収入・利息他	28,478	2.5%
積立金取崩・繰入等	891,490	78.1%
合計	1,141,881	

支出内訳	金額	構成比
人件費	30,150	3.1%
事業費・事務費・助成等	6,689	0.7%
貸付支出	432,544	44.7%
積立・繰出等	497,884	51.5%
合計	967,269	

第4 明るい長寿社会づくり

- ①「第12回沖縄ねんりんピック」は、緊急事態宣言等の延長により総合開会式並びに一部の競技種目が中止となったが、5種目の競技は感染状況等を考慮し、開催時期を延期して開催するなど、高齢者の生きがいづくりと健康増進等を図った。

「第12回かりゆし美術展」では、日本画・工芸等の6部門の出品作品全197点を展示し、シニア層の芸術活動の普及啓発を図った。

「第33回全国健康福祉祭ぎふ大会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催が中止となった。

- ②「沖縄県かりゆし長寿大学校」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から2年連続の年間休校となったが、大学校入学予定者等へオンライン特別講義（計4回）の開講による学習機会の提供を通じ、高齢者の生きがいと健康づくりの増進を図った。また、国頭村、大宜味村、東村の社会福祉協議会との連携のもと、オンラインにて「北部地区特別公開講座」を開催し、過疎地の高齢者への学習機会の提供と、交流及び生きがいと健康づくりの増進を図った。

- ③ 高齢者無料職業紹介事業を実施し、求職登録者と求人事業所のマッチングを行った。また、グッジョブセンターおきなわへの出張相談及び企業説明会の開催を通して、高齢者の就労支援を行った。

【参考】第4 明るい長寿社会づくり（収支状況）
（長寿社会づくり推進拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
補助金・受託金	50,882	94.2%	人件費	34,817	67.7%
事業収入・利息他	1,563	2.9%	事業費・事務費・助成等	13,932	27.1%
積立金取崩・繰入等	1,566	2.9%	積立・繰出等	2,656	5.2%
合計	54,012		合計	51,407	

第5 企画広報・助成・提言活動の推進

- ① 第4次地域福祉活動総合計画が最終年度となったことから、5年間（平成28年度から令和2年度）評価を実施した。また、次期計画の策定に向けて、総合企画委員会及び局内ワーキング会議において協議を行い、新たな「沖縄県社協第5次地域福祉活動総合計画」（令和4年度から令和9年度）を策定した。
- ② 県社会福祉施策・予算対策協議会において、重層的支援体制整備事業の積極的活用、子どもの貧困対策の充実強化、施設間における災害時の相互応援協定への県の参加、民生委員の担い手確保に向けた取り組みの推進等、各福祉施設・団体の要請内容を取りまとめ、県や市町村に対し要請を行った。（県へ25項目、市町村及び市町村議会へ21項目）
- ③ 「県振興審議会」「県社会福祉審議会」、「県子どもの未来県民会議」等へ役職員が委員として参画し、福祉課題等への対応策などについて県の各種福祉施策への政策提言を行った。
- ④ 10月20日に開催予定だった「創立70周年記念 第64回沖縄県社会福祉大会」は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、式典を中止とし、被表彰者には各推薦団体からの伝達表彰を実施した。また、大会メッセージを広く発信するとともに、大会資料や被表彰者芳名録と併せて各関係機関・団体へ配布した。
- ⑤ 本会「創立70周年記念 第64回沖縄県社会福祉大会」の特別企画として、「沖縄の社会福祉の歴史を振り返り、今後を見据える」と題して、前編・後編の2部構成による特別記念座談会を11月に実施し、3月から本会ホームページにて動画配信を開始した。本座談会の内容は、本会記念誌及び広報紙で掲載し、広く県民へ発信した。
- ⑥ 本会創立70周年記念誌の発刊に向けて、各部署の職員によって構成される「編集チーム」を組織し、執筆作業を進めた。3月に本会の20年間取り組みや座談会の内容を掲載した記念誌「沖縄県社協70年のあゆみ～この20年を中心に～」を発刊し、関係機関・団体約1,500か所へ発送した。
- ⑦ 令和3年度の社会福祉振興基金の助成対象である21団体48事業のうち、19団体24事業に4,597千円の助成を行い、民間社会福祉関係団体やNPO法人等の活動を支援した。また、コロナ禍の影響によりやむなく24事業が中止となった。

地域福祉活動モデル事業として、4件の特例助成を実施し、コロナ禍により顕在化した福祉・生活課題への取り組みを進める団体を支援した。

- ⑧ 前年度に民間団体等が行った助成事業の一覧表を作成し、福祉関係機関へ配布し周知を行った。また、今年度民間団体等が実施する助成事業の情報を収集し本会ホームページ等を通して発信するとともに、推薦等の協力を行った。

【参考】第5 企画広報・助成・提言活動の推進（収支状況）
（企画広報・助成等推進拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
事業収入・利息他	22,936	51.5%
積立金取崩・繰入等	21,594	48.5%
合計	44,531	

支出内訳	金額	構成比
人件費	1,403	4.7%
事業費・事務費・助成等	12,118	40.8%
積立・繰出等	16,165	54.4%
合計	29,688	

第6 組織体制・財政基盤の強化

- ① 理事会を4回、評議員会を3回開催し、理事・監事及び評議員の任期満了に伴い、改選等を行った。第1回理事会、第1回評議員会（定時評議員会）は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、決議の省略による開催となった。
- ② 各種別協議会と連携して、新設及び未加入の社会福祉法人・施設や関係機関・団体等に対し、積極的に加入案内を行い、会員の拡大に努めた。
（第1種・第3種会員等、71件が新規加入）
- ③ 安全衛生委員会の開催や産業医による健康相談をはじめ、健康ストレッチ実践講習会、メンタルヘルス講習会、ハラスメント講習会を開催する等、職員の安全衛生管理並びに職場環境の充実に努めた。また、職場内における新型コロナウイルス感染症感染対策を講じるとともに、対応方針や感染時の対応等を定め、周知を行った。
- ④ 顧問会計士との連携のもと財務規律の強化に取り組むほか、本会監事による中間監査を実施するなど内部牽制体制を図り、組織経営の適正化に努めた。また、ホームページや広報誌を活用して、予算書及び決算書等の経営情報や役員報酬などの所定の情報の開示を行い透明性の確保を図った。
- ⑤ 県民ニーズに応じた事業展開や組織経営の安定化に向け、自主財源である会費、寄附金、事業収入等の確保に努めた。また、県補助・受託事業についても必要な財源を確保するなど、財政基盤の強化を図った。
- ⑥ 県総合福祉センターの指定管理者として、適正な貸館業務の実施、講習会等の自主事業の開催、建物・設備の修繕整備を通じ、施設利用者の利便性、快適性の向上を図っている。また、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、5月23日～7月11日、7月22日～9月30日の間、貸館業務を休止したほか、貸館再開後においても、センター独自に策定したガイドラインに沿って人数制限や感染防止対策の徹底を図った。
- ⑦ 四半期実績会議、部長会等を通じ、新型コロナウイルスによる本会事業への影響、事業の進捗状況の確認、見直しの検討を随時行い、事業・予算の適正な執行及び柔軟な対応を図った。

【参考】第6 組織体制・財政基盤の強化（収支状況）
（収益事業拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
補助金・受託金	79,224	60.2%	人件費	19,475	15.0%
事業収入・利息他	50,529	38.4%	事業費・事務費・助成等	88,212	68.0%
積立金取崩・繰入等	1,784	1.4%	積立・繰出等	22,041	17.0%
合計	131,537		合計	129,729	